（1990年７月13日 第三種郵便物認可）

自治労きょうと

毎月１日、15日発行
4/15・5/1
2024
第877号

発行所・自治労京都府本部・〒604－0867 京都市中京区丸太町通烏丸西入北側N・H・Kビル２F
TEL.075－252－5932・FAX.075－231－4918　発行人・岡本哲也　編集人・森本尚秀
定価　一部10円　本紙の購読料は組合費に含まれています。

ご意見をお寄せください

自治労京都府本部では、組合員のみなさんのご意見を募集しています。組合のこと、機関紙のことなど、たくさんのご意見をお待ちしています。
TEL.075-252-5932　FAX.075-231-4918
E-mail : jichiro@jichiro-kyoto.gr.jp
http : //www.jichiro-kyoto.gr.jp/

能登半島地震被災地支援

自治労災害特別カンパ ご協力のお礼

832,972円（3月25日現在）

能登半島地震の発生から3ヶ月が経過し、復旧・復興に向けた奮闘が続いている。この間取組まれた災害特別カンパにおいて、京都府本部では、832972円のカンパを集約した。各単組、組合員のみなさまの多大なるご協力に感謝申し上げる。

▲ハラスメント等で悩んでいませんか？府本部相談メールはこちら

▲市内・乙訓、南部ブロック協議会が合同で大手筋商店街で実施

公共サービスにもっと投資を

府本部は3月19日、市内・乙訓、南部ブロック協議会と連携して「公共サービスにもっと投資を！キャンペーン」街頭行動を伏見区・大手筋商店街で実施した。連合京都京都市地協からの参加も合わせ33人が参加し、行き交う市民に公共サービスの必要性をアピールした。

この取り組みは、自治労の全国統一行動として、「エッセンシャルワーク（なくてはならない仕事）」としての公共サービスの重要性と存在価値を社会全体に浸透させることや公共サービス拡充の必要性を訴えることを目的としている。

公共サービスは、地域住民の日常生活を支えるため、医療や福祉、子育て、交通、清掃、水道・ガスなど多岐に渡って提供され、多くの自治労組合員が地域住民の何でもない日常を支えている。近年頻発する地震や大雨などの自然災害や感染症への対策など、公共サービスの果たす役割は大きくなっているにもかかわらず、日本の公務員は徐々に減らされ、その割合は他国より圧倒的に低い。地域で暮らすみなさんが安心して日々の生活を過ごすため、公共サービスの維持・拡充、人員確保と労働条件向上が不可欠だ。

街頭行動では、自治労が作成したアピール動画を流しながら、地方財政を充実させ、担い手確保が重要とするチラシ入りのティッシュを配布し、公共サービス職場の現状を訴えた。

自治労は、よりよい地域の未来を創る財源の確保に向け、本キャンペーン行動を全国で展開し、各地域から公共サービスの重要性を発信している。引き続き各ブロック協議会・各単組のご協力をお願いしたい。

役場職員から国会議員へ
岸まきこヒストリー
YOUTUBEで上映中

「業務上必要かどうか」で判断

府本部ハラスメント学習会を開催

府本部は3月14日、キャンパスプラザ京都にて「府本部ハラスメント学習会」を開催。6単組24人が参加した。この学習会は、職場におけるパワーハラスメント対策が事業主に義務化されたことに伴い、府本部および単組が雇用する書記と雇用主としての単組役員を対象に行った。講師には府本部顧問弁護士である伊山先生を招き、「行きすぎないハラスメント対策のために」と題した講演を聞いた。

▲6単組24人が集まり伊山弁護士による講演を聞いた

講師は、ハラスメント対策の要点として、①発生の原因、②発生時の対処法、③対策の実践について説明。発生の原因として「加害者自身がハラスメントを行っている自覚がないまま、被害者や周りに迷惑をかけている」と言及。「昔はハラスメントとはならなかった考え方や価値観を今も持ち続け、知らない間に周りに被害を与えている人」や、「場を和ませるためとしての冗談がセクハラ発言になり、不快な思いをさせる」などの相談事例を紹介し、ハラスメントにあたるかの判断は「業務上必要かどうか」が重要だと訴えた。

また、対処の仕方として、ハラスメントの循環を絶つためにハラスメント対応窓口を開き、どのような申告であっても、すべて調査を行っていくこと、新たな問題が発生する危険があることから素早く調査を行い早めの結論を出すことが大切だと話した。

▲伊山弁護士

対策の実施方法として、中立的かつハラスメントに関係のあるものに絞って調査していくことが必要であると述べ、事業所として出した結論は原則変更しないことが重要だと説明した。

府本部では、府本部および単組の専従役職員を対象とするハラスメント外部相談窓口の設置をすすめている。

双思交

国会で審議中の「子ども・子育て支援金制度」。事業主を含め国民の負担はどうなる？▼こども家庭庁は、被保険者1人当たりの月平均負担額は健康保険組合で850円と試算。4月3日の「地域・こども・デジタル特別委員会」で、山井和則議員が加藤こども政策担当大臣に質した▼「一人当たり850円で事業主負担を含めるといくらか」と山井議員。加藤大臣は「ここでは労使折半の金額を示している」と答弁▼大臣が負担額を回答しないので「労使合計すると1700円ですか」と問い直すと、「別途事業主拠出があるというのはその通り」云々。大臣が1700円と答えるまで計10回の質問。事業主負担を隠そうとしているのか▼850円の年額は1万2000円。昨年の連合春闘結果（1万560円）に近く、300人未満の中小労組の結果（8021円）を大きく超える。事業主負担が増えれば、労使がめざす「持続的な賃金引上げの流れ」に水を差すことも▼施政方針演説で「賃上げ」を20回以上繰り返した岸田首相。理に適ってますか？（て）

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用出来ない人のために、営利を目的とする場合を除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。その際は著作権者、または、出版社まで御連絡ください。

あなたのアイデアが地域を変える

京都自治研レポート募集中

府本部では8月2日に京都テルサで京都自治研集会を開催することを決定した。集会は「"つながり"で創ろう　ウェルビーイング（Well-being）な地域社会」をテーマに、全体会と分科会で構成する。集会成功のためには、各単組からの自治研レポートの応募が不可欠となる。積極的な応募をお願いしたい。

京都自治研集会で優秀レポートを決定し、10月4～5日に開催される第40回自治研全国集会（島根）へ招待する。

【自治研って？】

自治研とは、「地方自治研究」の略。研究と聞くと一見苦しそうな活動に思われがちだが、仕事をしていると「こんな風にしたら、もっと喜んでもらえるかな」とか、「こうすればもっといいサービスが提供できそう」と思うことがある。その思いを職場の仲間や市民を巻き込んで、試行錯誤しながら取り組むのが「自治研活動」だ。

今は当たり前となっている「ごみの分別収集」は1976年に静岡県沼津市で始まったが、自治研活動から全国に広がったもの。取り組みを通じて地域住民にも喜ばれ、公共サービスが向上した代表的な事例だ。

自治研活動を通じて、あなたのアイデアを活かしてみよう。各単組、組合員からの積極的な参加をお願いしたい。

2024京都自治研集会 開催決定

概要

日　時：8月2日（金）
場　所：京都テルサ
テーマ："つながり"で創ろう well-beingな地域社会
全体会：基調提起
　　記念講演
分科会：レポート発表

記念講演

これからの日本経済と地域社会（仮）
講　師：中野雅至さん
（神戸学院大学 現代社会学部教授）

レポート募集

京都自治研レポート提出内容

テーマ…自由（自治体行政への政策提言、市民参画による公共サービス事業運営の試み、コミュニティづくりの実践や市民ワークショップ、地域活性化、福祉、公共交通、防災など、自治に関する様々な分野のレポートを募集する。）

字　数…おおむね6,000字程度を目安とし、図表資料等を含め10,000字以内。（今回からスライド形式や動画での応募も可）

提出体裁…(1)レポート用紙
①ページサイズ：A4
②1ページにつき約1,500字としてカウントし、写真類・文字と合わせて10,000字以内。
(2)スライド形式（パワーポイント等）
①20枚以内
(3)動画形式
①横位置の撮影で10分以内の動画

提出方法…データと紙（印刷できるもの）原稿の両方を必ず提出すること。

提出期限…5月17日期限

提 出 先…府本部

優秀レポート賞…10月の自治研全国集会（島根県）にご招待!

Doing こちら女性部

何でも話し合える女性部に

京交で女性部発足

京都交通労働組合女性部は2024年3月10日、京都市職員会館かもがわにて第1回定期大会を開催しました。

はじめに佐田執行委員長より「これからは女性の活躍なくして企業の発展はない。部会として立ち上がったので、女性が集まりやすい雰囲気、交通の女性部っていいねっと思ってもらえるように頑張っていただきたい」と挨拶を受けました。続いて、杉本組織部長より「まずは交流が必要だと思う。京交にとどまらずに他の組合とも交流をしてほしい」と挨拶を受けました。

次に、第1号議案の活動方針（案）と第2号議案の役員体制が提案され、全員の拍手で承認されました。最後に、伊吹新女性部長から「京交に女性部が発足できたことをうれしく思う。職場などで疑問に思うことなど、なんでも話し合える女性部をみなさん一緒に協力しながら盛り上げていきたい」と述べ、全体の団結ガンバロー三唱で閉会しました。

メーデーに参加しよう！

第95回京都府内地域メーデー

4月28日（日）

連合京都中央メーデー	10:00	梅小路公園芝生広場
連合南山城地域メーデー	10:00	太陽が丘野外ステージ
連合乙訓地域メーデー	10:00	JR長岡京駅前バンビオ広場
連合北部地域メーデー	10:00	みやづ歴史の館
連合中部地域メーデー	10:30	中丹文化会館

組合用語まめ知識

◆メーデー◆　メーデーは1886年5月1日、アメリカの労働者が「8時間は労働に、8時間は休息に、あとの8時間は自由な時間のために」を求めてストライキに立ち上がったのが起源。当時、アメリカの労働者は長時間労働と低賃金に苦しめられ、労働時間短縮は切実な要求だった。これを機に、世界の労働者は5月1日を「国際的な団結の日」と定め、1890年5月1日、第1回国際メーデーが多くの国で開催された。

職場を点検し人員確保につなげよう

2024 現業・公企 統一闘争

自治労は、2024現業・公企統一闘争を通年闘争として取り組みを進めている。府本部は3月15日、2024現業・公企統一闘争に向け第1回闘争委員会を開催。基本的な目標や重点課題、闘争スケジュール等について確認した。

第1次闘争ゾーンでは、職場の人員配置状況を点検しよう。4月の人事異動で職場に欠員が生じていないか、時間外労働や休暇・代休の取得状況、長期休職者の数等、職場の問題点を要求書にまとめ人員確保につなげよう。

【基本的な目標】

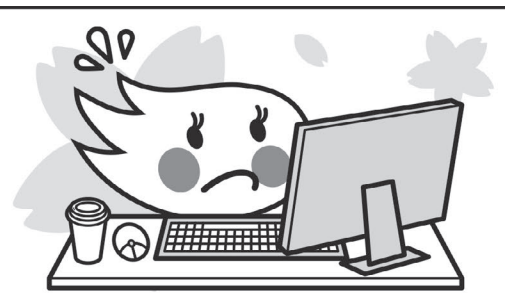
笑顔が集う地域をめざし、自治体現場力による質の高い公共サービスの確立

【重　点　課　題】

①住民から必要とされる現業・公企職場の直営堅持
②質の高い公共サービスの確立にむけた新規採用
③労働災害撲滅にむけた労働安全衛生の確立
④誰もが安心して働き続けられる職場の確立
⑤暫定再任用職員などを含めた技能労務職員の賃金改善の取り組み強化
⑥現場の声を反映した政策実現
⑦災害対応や感染症対策など危機管理体制の強化
⑧コンセッション方式導入や安易な事業統合の阻止
⑨会計年度任用職員の処遇改善
⑩事前協議の確立、およびすべての労使合意事項に対する協約の締結

【第1次闘争ゾーン 5～6月】

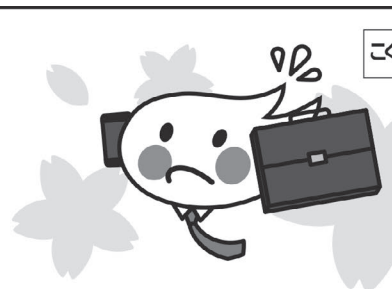
4月19日～5月21日	職場討議・要求書作成
5月21日～6月6日	要求書提出ゾーン
6月7日	回答指定基準日
6月7日～6月20日	交渉強化ゾーン
6月21日	全国統一基準日
7月	協約締結強化月間



じちろう共済

在職中の保障に加えて積み立てタイプの共済もあります

がんばる
あなたの
新生活を
応援します



こくみん共済 coop NEWS
5121V300

ご不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。
こくみん共済 coop〈全労済〉全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

ご契約にあたってはパンフレットをご覧ください。
「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地（先）の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

総合共済　団体生命共済　じちろう退職者団体生命共済　長期共済　税制適格年金　じちろうこども保障満期金付タイプ　住まいる共済（火災共済・自然災害共済）　じちろうマイカー共済